

大洗町第6次総合計画に基づく令和5年度事業評価 政策別評価一覧

政策1  
住民の命と生活を守るまちづくり

(R6.7月末時点)

施策No.	施策名	個別施策	重点	具体的な取組み	評価	担当課	(参考) R4d	(参考) R3d
1-1	総合的な防災減災対策の推進	1-1-1	○	防災意識の高揚と地域防災力の向上	B	生活環境課	C	C
		1-1-2	○	地域特性を踏まえた防火体制の構築	B	消防本部	C	C
		1-1-3		原子力安全対策の徹底	B	生活環境課	B	B
		1-1-4		危機管理の充実	B	生活環境課	B	B
1-2	安全に暮らせる都市基盤の推進	1-2-1	○	災害に強いライフラインの整備	C	都市建設課、上下水道課	B	B
		1-2-2		総合的な浸水対策の推進	B	都市建設課	B	B
		1-2-3	○	安心・安全な上下水道サービスの推進	B	上下水道課	B	B
1-3	安心して暮らせるまちづくりの推進	1-3-1	○	協働による治安対策の推進	B	生活環境課	B	B
		1-3-2		交通安全対策の充実	B	生活環境課	B	B
		1-3-3		消費者行政の推進	B	生活環境課	B	B
1-4	健康・医療の充実	1-4-1		国民健康保険制度の円滑な運営	C	住民課	B	B
		1-4-2		後期高齢者医療制度の円滑な運営	B	住民課	B	C
		1-4-3		介護保険制度の円滑な運営	B	福祉課	B	B
		1-4-4	○	健康づくりの推進	B	健康増進課、住民課	C	B
		1-4-5		感染症予防の推進	B	健康増進課	B	B
		1-4-6	○	地域医療の充実	B	健康増進課	B	B
		1-4-7		救急体制の充実・強化	B	消防本部	B	C
1-5	地域福祉の推進	1-5-1		包括的な相談支援体制の構築	C	福祉課	C	C
		1-5-2		地域福祉活動の支援・連携	B	福祉課	B	C
		1-5-3		成年後見制度の利用促進	B	福祉課	B	B
		1-5-4	○	生活自立の支援	B	福祉課	B	B
1-6	障害者福祉の充実	1-6-1		障害者の自立と社会参加の促進	B	福祉課	B	C
		1-6-2	○	障害者理解の促進	B	福祉課	B	B
		1-6-3		障害福祉サービス・療育支援の充実	B	福祉課	B	C
1-7	高齢者支援の充実	1-7-1	○	地域包括ケアシステムの推進	B	福祉課	B	B
		1-7-2		認知症施策の推進	B	福祉課	B	B
		1-7-3	○	介護予防の促進・適切な介護サービスの確保	B	福祉課	B	B



## 第6次大洗町総合計画 令和5年度事業評価シート

施策番号	施策名
1-1	総合的な防災減災対策の推進

担当課
生活環境課、消防本部

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)		現状値(令和5年度)		目標値 (令和6年)
				令和3年	令和4年	目標値	実績値	
KGI	-	地域防災リーダー(防災士)を育成	14人	15人	17人	20人	22人	22人
KPI	1-1-1	防災リーダーの育成を主とした防災研修会・セミナー開催実施	新規設定	未実施	未実施	1回/年	1回/年	毎年度実施
KPI	1-1-1	防災訓練実施	1回/年	1回	1回	2回	2回	2回/年
KPI	1-1-2	住宅用火災警報器設置率	79%	80%	76%	82%	75%	82%
KPI	1-1-2	消防団員充足率	65.4%	85.9%	83.5%	85.0%	81.2%	85.0%

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A~D)			評価
1-1-1	防災意識の高揚と地域防災力の向上	生活環境課	B
取組内容や今後の方針	防災・減災意識の醸成を図るため、消防団員を対象とした防災リーダーの研修会を実施したほか、町内の高校生や小学生、高齢者のサロンにおいて防災講話を行い、防災意識の高揚と地域防災力の向上に努めた。 今後も防災講習や防災情報の広報に取組み、地域防災力の向上を図る。		
1-1-2	地域特性を踏まえた防火体制の構築	消防本部	B
取組内容や今後の方針	全国火災予防運動に合わせ、住宅用火災警報器のパンフレット等の配布や防火指導を実施し、町ホームページにも項目を設け掲載している。また、計画的に進めてきた消防団ポンプ車両の更新事業が完了し総合的な消防力の向上が図られた。なお、新たな取り組みとして水防訓練や防災セミナーを開催した。さらに消防本部機能の強化を目的とした消防本部庁舎の移転改築整備事業や老朽化した消火栓の修繕、断水による消火栓使用不能等も想定し耐震性防火水槽の整備を行い消防水利の充実を図った。		
1-1-3	原子力安全対策の徹底	生活環境課	B
取組内容や今後の方針	町民の安全・安心を守るため、当町では初となる原子力災害を想定した防災訓練を実施し、防災体制の強化を図った。 また、東海第二原子力発電所における災害を想定した広域避難計画の策定に向けて、避難先自治体及び国や県、関係自治体と連携し、計画策定の進捗に努めた。		
1-1-4	危機管理の充実・強化	生活環境課	B
取組内容や今後の方針	危機管理体制の充実を図るため、国や県と連携し、防災研修会や防災システムの講習に参加し、職員の防災能力の向上に努めた。 また、石川県能登町への人的支援を通し、災害時において外部からの応援を的確に受け入れることが重要であると再認識したことから、庁内全体で協議調整を行い、受援体制の強化を図った。		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
1-1-1	<p>委員:自主防災組織の課題とは。</p> <p>担当:自主防災組織は町内会を単位として組織されているが、住民の高齢化や地域コミュニティの希薄化などにより、町内会の活動が困難な状況となっており、結果として自主防災組織の活動も難しい環境となっている。町内会及び自主防災組織の活性化は社会的に大きな課題であるが、安全・安心なまちづくりを図るため、粘り強く地域の「共助」の環境づくりに努める。</p>
1-1-2	<p>委員:KPI を達成してないのに自己評価 B が適切なのかという点は昨年も議論にあがっていた。昨年までの考え方では、町民の方に示している KPI が達成できていない状況を踏まえると、着実に取り組んでいることは理解しつつも、C なのではないかという議論もあったため、ほかの委員の話も聞きたい。</p> <p>事務局:人口が減少している中で、充足率 81.2%という数字は、目標は達成していないものの、頑張っ てここまでもってきたということか。</p> <p>担当:例年、入団者数より退団者数のほうが多い。昭和50年ごろから、人口の100人に1人が団員という現状。今後は小さな子どもにも消防団とは何か知ってもらえるように努めていく。</p> <p>事務局:近隣の市町村と比較すると、この充足率はどの程度か。</p> <p>担当:近隣市町村と比較しても真ん中ぐらい。138名の団員が実際に活動している。</p> <p>委員:自分が地元の団員として活動している中で、ほんとにこの人数が必要なのか考えるところはある。今後は定数の見直しも必要になってくるのでは。</p> <p>担当:令和2年度までは団員の定数を234名としていたが、令和3年度に170名に変更したことで充足率が向上した。</p> <p>委員:厳しい中でも努力しているということでBのままでもよいと考える。 取組内容にはKPIとの関連について記載してほしい。</p>
1-1-3	<p>委員:原子力災害に備えた広域避難計画の課題とは。</p> <p>担当:広域避難計画は町域を超えて住民の皆様に避難していただく計画であり、安全に避難を行うためには、国や県、関係自治体と密接な連携を図りながら、避難手段や防護措置などの実効性を高めていかなければならない。また、地震や津波などの複合災害への対応も想定する必要があり、計画の実行性を高めるため、大変な時間と労力を要することも課題である。</p>

## 第6次大洗町総合計画 令和5年度事業評価シート

施策番号	施策名	担当課
1-2	安全に暮らせる都市基盤の推進	上下水道課、都市建設課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)		現状値(令和5年度)		目標値 (令和6年)
				令和3年	令和4年	目標値	実績値	
KGI	-	舗装維持管理計画に基づく重要道路の修繕延長	0.0 km	0.6km	0.9km	2.4 km	2.4 km	6.0 km
KGI	-	下水道接続率の向上	68.0%	68.86%	69.98%	72.28%	72.29%	73.2%
KPI	1-2-1	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適正維持管理基準であるBランク以上を維持	7 橋	7 橋	7 橋	7 橋	7 橋	7 橋
KPI	1-2-1	管路更新率(水道管)	0.50%	0.79%	1.12%	1.00%	0.57%	1.00%
KPI	1-2-3	下水道接続に向けた戸別訪問等の実施件数(累計)	200 件	429 件 (229 件)	629 件 (200 件)	829 件 (200 件)	833 件 (204 件)	1,000 件

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A~D)			評価
1-2-1	災害に強いライフラインの整備	上下水道課、都市建設課	C
取組内容や今後の方針	<p>大洗町国土強靱化計画に基づく交付金を活用しながら、吉沼磯浜線、関根祝町線及び町道 8-2105号線について整備を行っている。また、重要道路や橋梁については、舗装維持管理計画及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適正かつ効率的な維持管理に取り組んでいる。</p> <p>水道事業は、国補事業を活用し更新を進めている。現在、大口径管路の更新を主に行っているため施工単価が高いことに加え、令和4年度施工分の舗装工事など付帯工事を実施したことから更新延長が短くなった。</p> <p>令和6年度は前年度比1.5倍の予算を確保し更新を進めるとともに、3月の漏水事故をうけて水道事業検討委員会を設置し、更新ペースを加速するための検討を行っている。</p> <p>下水道施設の更新及び耐震化については、令和4年度からストックマネジメント(施設の調査・修繕・改築)計画に着手し、管渠施設・ポンプ場施設の実施方針計画を策定した。令和5年度は、管渠施設はカメラ調査、ポンプ場施設は修繕改築計画を策定した。今後は、管渠施設は引続き調査を行いながら改築及び耐震化を進めていく。また、ポンプ場施設については、修繕・改築設計の中で耐震化についても検討していく。</p>		
1-2-2	総合的な浸水対策の推進	都市建設課	B
取組内容や今後の方針	<p>湊沼川沿岸の河川改修の事業化に向け、関係機関に対して継続して要望を行った。また、防災集団移転を含めた総合的な浸水対策に取り組むため、災害危険区域を指定し地元説明会や相談会を実施し防災まちづくりを進めている。今後は防災集団移転の事業化のため防災集団移転促進事業計画の策定を進める。</p>		
1-2-3	安全・安心な上下水道サービスの推進	上下水道課	B
取組内容や今後の方針	<p>水道事業は、令和4年度に水道料金の改定を行い経営改善を図るとともに、経営基盤強化として水道事業の広域連携についての検討を継続した。</p> <p>下水道の未普及箇所については、事業計画を基に計画的な整備を実施した。また、事業計画区域の拡大し、計画的な整備を実施していく。</p> <p>下水道の接続率については、コミュニティープラント(和銅地区)からの接続や戸別訪問による接続促進活動により、対前年比で2.31%上昇した。</p> <p>今後も下水道への接続促進に向けた啓発活動を推進していく。</p>		

審議内容(委員意見や質疑内容など)

<p>1-2-1</p>	<p>委員:KGI 道路の修繕延長について、令和6年度の目標数値には未達だが、令和5年度の目標数値は達成しているということでしょうか。</p> <p>担当:その通りだが、令和6年度の目標数値は達成する見込みがないため、自己評価をCとしている。</p> <p>委員:3月の漏水事故を受けて、更新の計画を変えて、工事を急ピッチですすすめていると聞いたが、そのために水道事業検討委員会を設置したという理解でよいのか。</p> <p>担当:その通り。</p> <p>委員:評価がCになっているのは、道路・水道・下水の何が足を引っ張っているか。</p> <p>担当:水道については KPI 管路更新率が目標である年 1%に対して、実績は 0.57%であり、KGI 道路修繕延長も、目標値 6.0km に対して実績値 2.4km に留まっており、どちらも C 評価相当と考えている。</p> <p>委員:管路更新率が 0.57%にとどまっている理由は何か。</p> <p>担当:物価高騰に加え、元々施工単価の高い太い管から更新していたため、計画通りに進んでいない。</p> <p>委員:施工単価があがっていることでやむを得ず 0.57%になっているのであれば、その理由だけで C にしなくてもよいのでは。</p> <p>担当:漏水事故や令和5年度の KPI 未達などを勘案し、自己評価は C とした。</p>
<p>1-2-2</p>	<p>委員:大貫橋の護岸の工事をずっとしていると思うが、那珂川の工事の進捗の影響を受けているということか。</p> <p>担当:そういった影響は受けておらず、順次、護岸の修繕を進めているところ。</p>
<p>1-2-3</p>	<p>委員:下水道の接続率は。</p> <p>担当:令和5年度末で 72.29%である。</p>

## 第6次大洗町総合計画 令和5年度事業評価シート

施策番号	施策名
1-3	安心して暮らせるまちづくりの推進

担当課
生活環境課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)		現状値(令和5年度)		目標値 (令和6年)
				令和3年	令和4年	目標値	実績値	
KGI	-	治安対策の推進 刑法犯認知件数の減少	108 件/年	101 件/年	60 件/年	40 件/年	114 件/年	40 件/年
KPI	1-3-1	防犯カメラ設置箇所	9 箇所	10 箇所	12 箇所	12 箇所	14 箇所	12 箇所
KPI	1-3-1	防犯灯 LED 化率	65%	83%	100%	100%	100%	100%

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A~D)			評価
1-3-1	協働による治安対策の推進	生活環境課	B
取組内容や 今後の方針	警察や各種関係機関と連携し、町内でのイベントや観光客が多く来町する時期に合わせて、防犯の啓発活動や犯罪抑止を目的としたパトロール、登下校時の立哨活動を実施した。KPI の防犯カメラの設置及び防犯灯LED化率の目標値を達成したが、新たに防犯カメラを 2 箇所整備し、安全・安心なまちづくりを図った。今後も各種関係機関と連携し、適切な治安対策の推進を図る。		
1-3-2	交通安全対策の充実	生活環境課	B
取組内容や 今後の方針	各種関係機関と連携し、通学路点検を実施し、飛び出し注意等の看板を設置し、交通安全対策の推進を図った。 また、交通安全に対する意識の向上を図るため、街頭での交通安全キャンペーンの啓発活動や子どもたちを対象に正しい横断歩道の渡り方や、自転車の乗り方などの交通安全教室を実施した。本町では、令和6年5月31日現在、死亡事故ゼロの継続日数が1,385 日となっており、県内1位であり現在も継続中である。今後も関係機関と連携し、交通事故が起こりにくい安全なまちづくりを図る。		
1-3-3	消費者行政の推進	生活環境課	B
取組内容や 今後の方針	年々多様化・巧妙化する消費者被害を未然に防ぐために、町内の集会所等で実施している高齢者向けサロンへの出前講座を 5 会場で実施したほか、広報紙へ消費者トラブルの現状や消費生活相談窓口を掲載するなど消費生活センターの認知度向上を図る取り組みを行った。 また、国民生活センター等が主催する研修会へ積極的に参加(令和5年度は13回)し相談員のスキルアップを図り、町民からの消費生活の相談に的確に対応し、早期解決に努めている。		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
1-3-1	委員:コロナが5類に移行し、人的交流が増えたことで犯罪件数も増えたと説明があったが、具体的にどのような犯罪が増えたのか。 担当:県全体として犯罪件数は増えている。大洗町では、乗り物以外の窃盗が多い。夏のパトロール強化や防犯連絡員によるパトロールを週2回実施するなど、防犯対策に取り組んでいる。

## 第6次大洗町総合計画 令和5年度事業評価シート

施策番号	施策名	担当課
1-4	健康・医療の充実	住民課、福祉課、健康増進課、消防本部

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)		現状値(令和5年度)		目標値 (令和6年)
				令和3年	令和4年	目標値	実績値	
KGI	-	自立して生活できる年齢 (平均自立期間)	男性 77.3 歳 女性 84.1 歳 (令和元年)	男性 78.0 歳 女性 84.0 歳	男性 79.0 歳 女性 83.9 歳	男性 78 歳 女性 85 歳	男性 79.9 歳 女性 84.1 歳	男性 78 歳 女性 85 歳
KPI	1-4-4	歩いたカードの参加者	180 人/年 (令和元年)	204 人/年	193 人/年	230 人/年	204 人/年	230 人/年
KPI	1-4-4	特定健診受診率	35.3% (令和元年)	31.3%	34.2%	39.0%	35.7%	40.0%
KPI	1-4-6	町内病院数	1	1	1	1	1	1
KPI	1-4-6	町内診療所数	6	6	6	6	6	6

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A~D)			評価
1-4-1	国民健康保険制度の円滑な運営	住民課	C
取組内容や 今後の方針	データヘルス計画に基づいた特定健診受診勧奨や生活習慣病予防などの保健事業を効果的に行うことで、国保被保険者の健康保持及び病気の早期発見に取り組んでいる。国民健康保険制度の安定的な運営を継続するため、医療費の抑制に努めるとともに、今後予想される財源不足を解消するために保険税率の見直しを検討していく。		
1-4-2	後期高齢者医療制度の円滑な運営	住民課	B
取組内容や 今後の方針	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、前年度に引き続き、高齢者サロンや高年者クラブ等においてフレイル予防の健康教育を実施したほか、生活習慣病重症化予防のための個別支援を実施した。また、健診受診率向上のため、被保険者の窓口来庁時や、高齢者サロン訪問時に健診について案内し、未受診者勧奨に努めた。令和6年度は、茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金を活用し、未受診者勧奨に重点的に取り組む予定である。		
1-4-3	介護保険制度の円滑な運営	福祉課	B
取組内容や 今後の方針	世代を超えて支え合い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを基本理念とする「第9期介護保険事業計画」(令和6~8年度)を策定した。あらゆる世代に対し、介護保険制度のしくみについての普及啓発が重要であると捉え、町広報紙やホームページへの掲載のほか、計画の策定にあわせてパンフレットを作成するなど住民が知りたい時に知り得ることができるような周知のあり方に努めた。 介護保険料の賦課徴収と介護サービス給付費推計とのバランスを把握して適正な介護保険財政運営を図るとともに、令和5年度は介護サービスの安定した供給維持を目的に、介護現場の労働力不足解消の一助となるよう研修受講費用の一部助成をする介護人材研修費等助成事業を実施した。 今後も介護サービスを必要とする人が適切な介護サービスを利用することができる提供体制の充実及び健全な介護保険事業運営に取り組んでいく。		

(次のページへつづく)

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A～D)		評価
1-4-4	健康づくりの推進	健康増進課、住民課
取組内容や今後の方針	<p>データヘルス計画に基づいた特定健診の受診勧奨のほか、生活習慣病予防事業やがん健診等の受診勧奨を実施したことで、受診率はコロナ禍前の水準に戻りつつある。今後も、町民の健康づくりに繋がるよう、健診受診率の向上に努める。</p> <p>健康づくりでは、生活習慣病予防の健康教室を実施し、さらに運動教室では、初心者や男性等が参加しやすいような日時や内容、短期間でのメニューを実施した。更に、委託だった特定保健指導の一部を直接実施することにより各種健康教育や運動教室との連携が取りやすく、指導率の向上にも繋がっている。</p> <p>また、歩いたカード事業は、専用記録用紙を用いた従来通りの事業とスマートフォンの県公式アプリ「元気アップ！りいばらき」も活用し、働く世代も健康づくりにチャレンジしやすい環境を整備した。目標値には届かなかったが今後も引き続き二通りの方法で継続していく。</p>	B
1-4-5	感染症予防の推進	健康増進課
取組内容や今後の方針	<p>国や県の通達により、適宜、感染症予防や日常生活における注意点などの広報に努めた。また、新型コロナワクチン特例臨時接種は令和5年3月31日で終了し、行政が関与していく仕組みから個人の自主的な取り組みへの対応へ移行することができた。今後も日常の感染対策など、感染症の普及・啓発を推進していく。</p>	B
1-4-6	地域医療の充実	健康増進課
取組内容や今後の方針	<p>町内医療機関に対して医師確保や救急受入れ病院への支援事業、また医療機関(歯科医院を含む)に対して原油価格高騰対策として光熱費への補助事業を実施した。</p> <p>更に、地域医療の維持と継続のために、適切な受診行動の呼びかけを行った。</p> <p>今後も住民が安心して生活できるように地域の医療機関への支援を継続していく。</p>	B
1-4-7	救急体制の充実・強化	消防本部
取組内容や今後の方針	<p>令和5年度は、救急救命士1名を養成し、新たに2名が救急隊員として活動している。救急救命士を中心に、水戸地区医療協議会の事業へ参画し、地域医療機関との広域的な連携を図っていく。</p>	B

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
1-4-1	<p>委員:元々は国の制度で、全国的な問題もあり、C評価は厳しいように思うが。</p> <p>担当:今年度予算で県から運営資金の借入れを予定しており、また保険税率の値上げの検討を行うなど、町の国保に係る現状を鑑みて、C評価とした。</p> <p>委員:財政計画は策定しているのか。</p> <p>担当:町独自での計画はない。平成30年度から、県が財政運営主体となっているため、県で策定した財政計画により、町は納付金を納めている状況。</p> <p>委員:どの程度の税率変更を予定しているのか。</p> <p>担当:影響も含めて、現在適正な税率を試算し検討中である。</p> <p>委員:税率が上がることでさらに徴収率が悪くなれば、年々、税率はあがっていくのか。</p> <p>担当:ここ数年が、団塊の世代に係る医療費のピークと考えられている。将来的な見通しは立て辛いですが、運営状況によっては税率の再度の見直しも必要になると思われる。</p>
1-4-2	<p>委員:運動もせず健診も受診しない人は、こちらからは打つ手がないのでは。</p> <p>担当:国からも、健診を受けない、介護も受けていない、医療機関も受診しないといった、いわゆる「健康状態不明者」の発見と対応を求められている。ただ、健診を受診しても、その時に問題ないとされると、それ以降、健診を受けない人もおり、そういった方に対しては保健師が戸別訪問して受診勧奨を行うが、現実的にすべてを見つけて対応することは難しい。</p> <p>委員:包括的な支援体制にもつながるものと思うが、福祉課と横の連携はあるか。</p>

	<p>担当:福祉課だけでなく、健康増進課や地域包括支援センターとも連携し対応している。</p> <p>委員:ボランティアや配食サービス等からも情報をもらい、未受診者の発見に繋げるしかないのでは。</p> <p>委員:健診率が県平均以下と説明があったが、受診することでどの程度医療費の抑制に繋がるのか。</p> <p>担当:受診率と医療費の抑制の関連は、詳細な数字で出すのは難しいが、受診率を上げることが、将来的な医療費の抑制につながると考えている。</p> <p>委員:未受診者への勧奨とはどういったものか。</p> <p>担当:健康状態不明者へ介入するための通知である。ここ数年、健診を受けてない人や、要治療にも関わらず病院を受診していない人など、いくつかのパターンにより、それぞれに効果的な通知を送付する予定である。</p> <p>委員:個人の受診状況は把握できているということか。</p> <p>担当:国保連合会のシステムにデータとして保存されている。これまでも同データを使って個々に通知していたが、令和6年度は補助金の交付もあり、業者委託し、該当者に通知をする予定である。</p>
1-4-3	<p>委員:新たに策定された計画の中では保険料の値下げについても触れられており、よくできた計画と思う。保険料が下がっている点などは町民からは評価できるところだと考えられるため、評価はB又はAでも良い取組だと思う。</p> <p>委員:入院患者で介護認定が必要な人に案内しても、町で認定審査に時間がかかることもあるので、そこはなんとかしてほしい。介護施設を案内するにも介護認定が必要なので、認定が出るまで病院で受け入れることになる。</p> <p>担当:病院とも連携し、スムーズな手続きを進めていきたい。</p> <p>委員:介護人材研修の受講費等の助成について、実績が9件とあったが、その対象は。</p> <p>担当:町内事業者がケアマネージャー等を対象とした法定研修に参加する場合、事業者に対し助成を行っており、3万円を上限としている。</p>
1-4-4	<p>委員:健診で異常があった方には病院の受診を勧めているのか。</p> <p>担当:個別通知などを郵送することで、病院の受診勧奨をしている。</p> <p>委員:歩いたカード事業について、アプリ導入とあるが、これまで紙で参加していた人が移行するイメージか。それとも、アプリで新規に始める人もいるのか。</p> <p>担当:アプリ上で、新たに参加した方は、今年度の数字で、35人ほどいる。</p> <p>委員:歩くカード事業自体の参加者の増減は。</p> <p>担当:昔に比べ減少している。リピーターはいるが、新規で参加する方は少ない。</p> <p>委員:今の70代以下は、ジムに通ったり、スマホを使って自分で健康管理をする人も多い。こちらから積極的に働きかけるべきなのは80代以降の人が多いだろうと思う。自身で健康管理ができていない人に対し、どうやって健康管理を促すのかが、今後の課題と感じる。</p> <p>委員:運動教室について、日中働く人はなかなか参加しづらいと思うが、夕方や夜間の実施もあるか。</p> <p>担当:夕方の部の運動教室や休日の運動教室も開催している。</p> <p>委員:参加者は多いのか。また年代はどういった方が多いか。</p> <p>担当:毎回、定員いっぱいのお申し込みがあり、年代としては、働いている方の中でも、上の世代の方が多。</p>
1-4-5	<p>委員:適切な受診の呼びかけとはどういったものか。</p> <p>担当:大きな病院で見てもらう必要のある病気ばかりでなく、小さなクリニックでも診療に問題がない病気もある。医療費の抑制や大きな病院の混雑緩和のため、病気の状況で、適切な医療機関を受診しましょうといった呼びかけを、広報誌やHPで周知している。</p>
1-4-7	<p>委員:救急救命士の数について再度説明願いたい。</p> <p>担当:令和5年度、新たに1名を養成し、計3名の救命士が救急隊員として活動している。令和12年度までに6人を新たに育成する計画。</p> <p>委員:そうすると目標の達成は見込まれるためA評価でも良いように思うが、何か課題はあるか。</p> <p>担当:救急車の到着時間がなかなか、短縮できていないところ。全国平均の10.8分に対し、大洗は8分なので、全国平均よりは短いですが、小さいまちであるためまだ短縮できると考える。また、救急救命士の救急車への搭乗率が100%にはなっておらず、そういった部分もさらに頑張れるところがあるのではないかと考えB評価としている。</p> <p>委員:計画上6名というが、それは人自体が増えるのか、資格者が増えるのか。</p> <p>担当:現在は15名の救急救命士がいるが、後は退職者もでるため、令和12年度までには6名を新たに養成するといった計画となっている。</p>

## 第6次大洗町総合計画 令和5年度事業評価シート

施策番号	施策名	担当課
1-5	地域福祉の推進	福祉課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)		現状値(令和5年度)		目標値 (令和6年)
				令和3年	令和4年	目標値	実績値	
KGI	-	地域間の連携を図り「手伝いたい」と思う割合	66.9%	70.5%	-	-	-	70.0%
KPI	1-5-4	相談のしやすい窓口に関する広報の実施	新規設定	1回/年	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年
KPI	1-5-4	関係機関と連携し直接生活自立支援の相談を受けた件数	10件	4件	8件	15件	19件	15件

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A~D)			評価
1-5-1	包括的な相談支援体制の構築	福祉課	C
取組内容や今後の方針	<p>相談窓口における対応の質を高めるため、各業務の担当者会議・研修へ参加するとともに、町関係課や大洗町社会福祉協議会、町内事業所と必要に応じて情報共有を図っている。</p> <p>現状の支援分野や年齢等で区切られている窓口での相談機能について、今後は多様化・複雑化する生活課題等に対応できるよう、包括的・総合的な相談体制の構築を図っていく。</p>		
1-5-2	地域福祉活動の支援・連携	福祉課	B
取組内容や今後の方針	<p>本町の地域福祉の推進における中核的役割を担う組織として位置づけている大洗町社会福祉協議会に対し、財政的な支援や連携の強化を図っている。</p> <p>今後も、引き続き大洗町社会福祉協議会への支援・連携を強化していくとともに、ボランティア団体等の活動が充実できるよう更なる支援を推進していく。</p>		
1-5-3	成年後見制度の利用促進	福祉課	B
取組内容や今後の方針	<p>いばらき県央地域連携中枢都市圏の圏域市町村(社会福祉協議会を含む。)と連携し、成年後見制度の普及・啓発をはじめ、後見等の申立支援や町長申立、さらには生活保護世帯等に対する申立費用・報酬助成を行っている。</p> <p>今後は、制度の利用促進を図るため、関係機関と連携し、広報活動(学習会等を含む。)や相談機能を強化する。</p>		
1-5-4	生活自立の支援	福祉課	B
取組内容や今後の方針	<p>生活困窮者に対する相談窓口を設け、個々の状況を聴取し、就学助成や各種手当、生活自立支援制度等の経済的助成事業の周知を図るとともに、茨城県福祉相談センター(県央福祉事務所)や大洗町社会福祉協議会と連携して、個々にあわせた自立支援を実施している。</p> <p>今後も、引き続き個々の状況に合わせた自立支援を推進していく。</p>		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
1-5-1	<p>委員:ごみ屋敷の対応もしているのか。</p> <p>担当:年間数件は対応することがある。</p> <p>委員:評価を進めるためには、何が必要と考えているのか。</p> <p>担当:現状は、日々の対応で手がいっぱいなのが実態。今後、余裕ができて、それぞれの業務や改善点の振り返りができるようになったり、町内で横断的な会議の開催などができれば、評価を進めても良いかと考えている。</p> <p>委員:横断的な総合会議のような取り組みができていないので、自己評価をCとしたという説明があったが、納得できる。個々の機関や事業所の対応はしっかりできていると思うので、次年度以降にぜひ検討してほしい。</p>
1-5-2	<p>委員:社協の支援については町予算との関係もあるので、担当窓口として、できるだけ実態に近いような支援をお願いしたい。ボランティア団体の支援について、ボランティア参加者の層も薄くなり、1人が複数のボランティアに参加したり、高齢化も進んでいる状況。広報啓発により、ボランティアに参加する層を広げる取組みをしてほしい。</p>
1-5-3	<p>委員:制度の利用を促進すると説明があったが、実際に使っている方の意見は聞いているのか。そもそも利用促進は必要なのか。</p> <p>担当:成年後見制度については、本当に人それぞれに状況が異なる。制度の利用が必要な人だけでなく、必要がない人もいるが、本当に必要な人のところに届くよう、進めていくべきと考えている。</p> <p>委員:成年後見制度は、町単独ではなかなか利用者が少ないと思うので、広域で進めていくのが適していると思う。町の財政規模的には、緊急の場合だけでも対応できるようになっているのがベストと感じる。</p> <p>担当:今後も、9市町村という大きな枠組みで取組みを進めていく見込み。</p>
1-5-4	<p>委員:大洗町は県内で最も生活保護受給者が多いと説明があったが、その理由は何かあるか。</p> <p>担当:詳細は不明だが、窓口対応の経験から、フェリーで来て帰らず町にとどまっている方や、橋を越えて大洗町に入った後に浮浪している方、海を目指してきて最終的に大洗町に行きつく方などが、ある程度いるように感じている。</p> <p>委員:大洗は電車もバスもあり、地理的にたどり着きやすい状況。昔からここに流れ着く人が多かった。</p> <p>委員:生活困窮者に対する支援とあるが、生保の手前の方への支援について、生活保護受給を10とすると、どの程度の段階まで支援できるのか。</p> <p>担当:希望的な部分も含め、7ぐらいまでの段階であれば、なんとか自立に繋げられるものと思う。生活困窮者の中には、様々な利用可能なサービスがあることを知らない方も多い。中には、少しのアドバイスで立ち直り、自立する方もおり、利用可能な制度を周知することも重要だと考えている。</p>

## 第6次大洗町総合計画 令和5年度事業評価シート

施策番号	施策名	担当課
1-6	障害者福祉の充実	福祉課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)		現状値(令和5年度)		目標値 (令和6年)
				令和3年	令和4年	目標値	実績値	
KGI	-	障害者等が安心して暮らしやすいと思う割合	73.0%	-	-	75.0%	66.6%	80.0%
KGI	-	障害者等を感じる障害や障害者等への理解度	33.3%	-	-	35.0%	42.6%	50.0%
KPI	1-6-2	ヘルプマーク等の障害者に関するマークの普及啓発	1回/年	1回/年	3回/年	2回/年	2回/年	4回/年以上
KPI	1-6-2	障害を理由とした差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供にかかわる広報等の実施	1回/年	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	4回/年以上

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A~D)			評価
1-6-1	障害者の自立と社会参加の促進	福祉課	B
取組内容や今後の方針	身体、知的、精神障害のある方、ひきこもり、発達障害、難病の方に対し、個々の状況に応じた相談支援に努めている。また、障害等のある方の活動の場や行動範囲が広がり、自由な社会参加が促進できるよう、障害福祉サービスの支給決定、医療費助成、補装具費支給、日常生活用具の給付、各種手当の支給を実施した。今後も、多様なニーズに可能な限り対応できるよう障害福祉サービス等の周知と併せて事業等の利用促進を図っていく。		
1-6-2	障害者理解の促進	福祉課	B
取組内容や今後の方針	窓口では筆談や代筆による対応への配慮、広報紙やホームページを活用し、障害者等に関するマーク等、障害福祉施策や各種事業、団体による出張相談会や学習会の周知を実施した。今後は、子どもの頃から障害をはじめとした福祉への理解や職業への関心が深められるよう、大洗町社会福祉協議会や団体等と連携し、車椅子、点字、手話、アイマスク、盲導犬等の体験講座の情報発信に加え、ふくしまつりでチラシを配布するなど障害を正しく理解する機会の拡大を図っていく。		
1-6-3	障害福祉サービス・療育支援の充実	福祉課	B
取組内容や今後の方針	障害福祉施策の方向性を定める障害者計画等の策定を行った。町内の障害福祉サービス提供事業所が限られている中、町内外の障害福祉サービス事業所等との連携により、一人ひとりの障害種別や程度、特性に応じた適切な障害福祉サービス及び障害児通所支援を提供している。多方面からの支援を必要とする方については、関係者会議で継続的に検討を行いながら支援を実施した。今後も、医療機関、健康増進、子育て支援、教育部門との連携を維持しながら、多様なニーズを抱える介護者や保護者への相談支援の充実を図っていく。		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
1-6-1	<p>委員:ひきこもりの方への支援もあるようだが、高齢の方の引きこもりの情報はどこから得るのか。</p> <p>担当:ご家族からの相談が多い。ひきこもり支援は早期把握が重要であり、どれだけ早く把握できるかが課題と感じている。</p> <p>委員:学生や中高年の、なかなか把握しづらい層の方を、早いうちに発見し、対処できるかどうかが重要と思う。</p> <p>委員:母が亡くなり父親と子ども2人が引きこもり状態の家庭を知っている。こういった状態でも生活は続けられるのか。</p> <p>担当:相談できる人や支援してくれる人が必要だが、立ち直るにも時間がかかると思われる。</p> <p>委員:良くなっていくものか。</p> <p>担当:専門の支援団体ならワンストップ対応、訪問支援をしてくれるところもあり、時間はかかるが可能。そういった団体への相談が有効。まずは人間関係を作るのが大事。町でなんらかの対応が必要な場合には、まずは出向いて人間関係を作るといったところから始める。</p>
1-6-2	<p>委員:ヘルプマークについて、マークをつけない人もいるのか。</p> <p>担当:そういった方もいる。手帳の取得も含めて、希望しない方も一定数はおり、適切なサービスの提供や配慮が行き届かない場合もある。</p>
1-6-3	<p>委員:町の規模的に、施設の数には限界がある。近隣との連携が重要。</p> <p>委員:町内のサービス提供事業者の数は足りてないと、町民の声を聞くこともあると思うが、どういった施設が足りていないと思うか。</p> <p>担当:障害児の通所サービスや就労訓練系の施設は足りないと感じる。</p> <p>委員:そういった施設について、どの程度の需要があると見込まれるか。</p> <p>担当:実際の需要について詳細な数値は持っていないが、本来であればすべてのサービスに関する事業所が欲しいのが、担当課としての本音である。ただ、町の規模的にすべてのサービスに関する事業所を揃えることは難しいため、町内で完結できない部分は広域的にカバーするしかなく、そういった連携を進めている。</p> <p>委員:就労先でのトラブルは把握しているか。</p> <p>担当:相手方から連絡がくれば把握できるが、そうでないところもある。</p>

## 第6次大洗町総合計画 令和5年度事業評価シート

施策番号	施策名	担当課
1-7	高齢者支援の充実	福祉課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)		現状値(令和5年度)		目標値 (令和6年)
				令和3年	令和4年	目標値	実績値	
KGI	-	自分が幸せだと感じる高齢者の割合	86.9% (令和元年度)	-	74.4%	-	-	90.0%
KGI	-	地元で愛着を感じている高齢者の割合	73.2% (令和元年度)	-	79.9%	-	-	80.0%
KPI	1-7-1	地域ケア推進会議/開催回数	2回/年	13回/年	12回/年	12回/年	9回/年	12回/年
KPI	1-7-1	高齢者実態把握事業/訪問件数	400件/年	539件/年	447件/年	470件/年	247件/年	500件/年
KPI	1-7-1	高齢者クラブ活動/参加率	33.4%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
KPI	1-7-3	元気づくりサロン/参加者数	280人/年	357人/年	427人/年	345人/年	359人/年	345人/年
KPI	1-7-3	シルバーリハビリ体操/参加者数	3,071人/年	486人/年	1,947人/年	3,210人/年	2,603人/年	3,210人/年

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A~D)			評価
1-7-1	地域包括ケアシステムの推進	福祉課	B
取組内容や今後の方針	<p>町民が住み慣れた地域で安心して暮らしつづけられるよう、高齢者の生活支援や介護予防及び介護、医療の一体的な仕組みを構築するため、各分野の専門職による地域ケア会議を開催し、地域課題の抽出及び解決に努めた。今後、事業所や団体等も含めた地域による自助互助の推進について意見交換を行い、地域共生社会の実現に向けた取組みを推進していく。</p>		
1-7-2	認知症施策の推進	福祉課	B
取組内容や今後の方針	<p>認知症に関する正しい知識や対処法を広報・啓発するため、認知症サポーター養成講座の開催に加えて、広報誌やホームページ等で認知症に関する情報発信及び相談窓口の周知を図っている。また、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯に対しては、地域包括支援センター、高齢者相談センター職員が訪問調査を行い、体調異変の早期発見や生活実態の把握等により介護予防と重度化防止に努めている。</p> <p>今後も、認知症の方やその家族を、地域全体で見守り、支えられるような環境をつくっていくため、啓発活動、情報発信等を継続していく。</p>		
1-7-3	介護予防の促進・適切な介護サービスの確保	福祉課	B
取組内容や今後の方針	<p>高齢者が心身ともに健康な状態を維持しながら、地域とつながりを持ち、生きがいを感じられるように「元気づくりサロン」、「シルバーリハビリ体操ふれあい教室」の開催を継続している。また、高齢者が介護予防・介護サービスの利用が必要となった場合に、適切なサービスが受けられるよう、高齢者人口及び要介護・要支援認定者数等の推計や、サービス利用量の実績等を把握し、適切な提供体制の確保に努めている。</p> <p>令和5年度は、コロナ禍の影響で減ったサロン等への参加者が増加し、従来水準に戻りつつある状況になってきたため、令和6年度以降も参加者が増加するよう努める。</p>		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
1-7-2	<p>委員:認知症になった人にはどう対応しているのか。</p> <p>担当:家族等からの相談に対しては、福祉課、地域包括支援センター、高齢者相談センターが窓口となり連携し対応している。初歩的な対応としては、まずはかかりつけ医への受診を促している。また、相談内容によっては認知症疾患センターへの受診を案内し、診断後に利用可能なサービスを案内している。</p> <p>委員:独居の方や身寄りのない方の場合はどうしているのか。</p> <p>担当:身寄りのない方については、医療機関等から認知症の疑いがあるという連絡があった場合には、福祉課と地域包括支援センターで連携をし、支援が必要と認められる場合には、認知症初期集中支援チームのメンバーで対応し、適切なサービスに繋がられるよう努めている。</p> <p>委員:「認知症の方々に地域全体で見守りを」とあるが、以前に知人が認知症の方を町中で見つけたことがあったが、どうしたらいいかわからない状況になって困ってしまったとのことだった。認知症の方を見つけたらどう対応するべきか、どこに連絡すればよいのか等、住民に広く情報発信する必要性を感じた。ぜひ進めてほしい。</p>
1-7-3	<p>委員:自治体規模としては積極的に取り組んでいると感じる。表に出てくる方については問題ないが、表に出ない方、参加しない方をどう動かすかが課題と感じる。KPI で、独居・老々高齢者の訪問件数を3年間累計で1,200件達成とあったが、その後追跡調査はしているのか。定期的に訪問し、チェックできる体制ができるのが望ましい。小さい町だからできることでもある。</p> <p>担当:訪問調査結果は月時報告を受けている。訪問後の方でも、継続的な対応や、見守りが必要な場合には、初期訪問後も複数回訪問している。</p> <p>委員:シルリハ体操について、KPI 実績値が目標より500人ほど少ない。昔はもっと指導者の人数や体制も充実していたと思うが、今は少なくなっている。目標は高いと思うが、シルリハ体操が健康長寿・介護予防に良いことはわかっているので、持続していくために、指導できるノウハウを持った人材の育成・継承も課題だと感じる。</p>